

## 第4章 インフラの新技术とサービス

## 衛星インターネットのサービス

## ▶ 企業利用の市場は確実に伸長 ◀

インターネットが普及し、画像や音声などのマルチメディア情報を扱う機会が増加する中で、大容量のデータを高速で伝送することが可能なインフラの登場が待たれている。そうした状況下で今後の展開が注目されているのが、97年にスタートした衛星回線を利用したインターネットのサービスである。

この衛星インターネットサービスは、データを受けるパソコンの側に専用のアクセスキットを取り付けることにより、直接衛星回線を通じてデータを受信するしくみである。パソコン側からデータを発信する場合はモデムによる電話回線を使用するので「疑似双方向性」の通信と言えるが、それでもたとえば衛星インターネットサービス事業者の一つである宇宙通信のDirecPCサービスの場合、企業向けで最大400kbpsのパフォーマンスが実現される。従来の36kbps地上電話回線と比較すれば、高速・大容量の情報伝送能力における優位性は明らかである。また、衛星インターネットサービスには一度にきわめて広範囲の対象にデータを配信できるメリットがある。いわゆる同報性、広域性に優れたインフラと言うことができる。

現在、この衛星インターネットサービスは通信衛星を所有する第一種通信事業者が行うケースと、プロバイダーや自前の通信衛星を所有しない第二種通信事業者がこの第一種通信事業者の衛星回線を借り受ける形で行うケースが出てきている。前者は宇宙通信の「DirecPC」とJSAT（日本サテライトシステムズ）の「PerfecPC」があり、97年の前半にサービスを開始している。現状では、この2事業者が衛星インターネットサービス市場の主流を占めている。98年4月より、JSATでは企業向けに最高30Mbpsのインターネット接続を実現させる「スター・ストリーム・サービス」を開始した。一方で後者にはベッコアメやダイレクトインターネットなどがあるが、事業展開としては今後の状況待ちというところである。

本来の立場からすれば高速回線を提供すべきプロバイダー事業者がこの市場で成長しないのは、現時点での衛星インターネットサービス市場の中心が企業利用だからである。その原因は、サービスの利用コストが個人利用者にとって高価だという

点にある。現在、パソコンに装着する専用受信ボードの市販価格は10万円前後であり、個人利用者にとっては負担が大きい。また、事業者側にとっても個人利用者向けのサービスを確立するためにはカスタマーセンターの充実などが必須になり、採算面で魅力がない。資本力の弱い事業者ではビジネスとしてリスクが大きい。

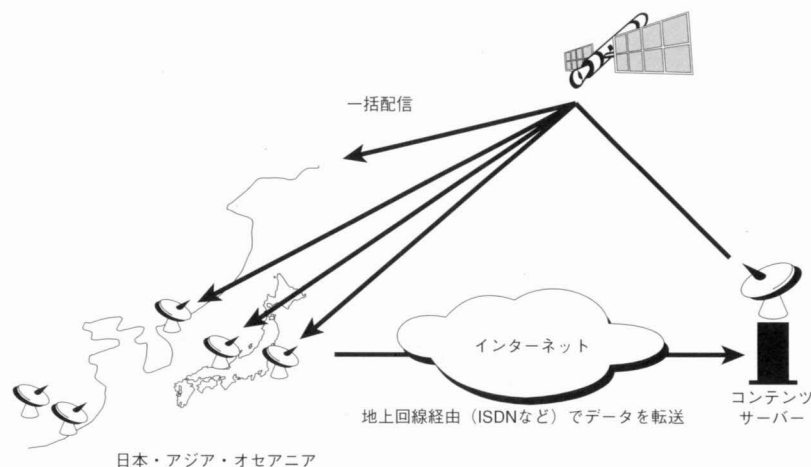
逆に、企業内インターネットであるイントラネットの普及もあって、企業利用の市場自体は確実に伸長している。衛星インターネットのサービスには特定のデータファイルを伝送する方式と、クローズドネットワークそのものを提供する方式があり、前者には大容量データのダウンロードや動画の同時広域配信、後者はデータベースへの高速アクセスやインターネットへの高速アクセスを実現する。すでにシャープ、三菱電機、ジャスコといった上場企業でも導入され、データアクセスのスピードアップ化やマルチメディアデータの処理向上、データ伝送コストの削減といった点で効果を上げている。

サービススタート時点では動画配信による全国支店向けの新品説明や社内研修などに使用されるケースが目立ったが、最近ではむしろ業務のスピードアップを目的に、基幹業務に応用される傾向がある。中古車チェーンにおける在庫情報照会などの例に見られるように、今後は特に金融・流通業においては全国の支店間を結んだ形で在庫情報・商品情報への高速アクセスが実現できる。今後の衛星インターネット市場での有望商品と言えるだろう。

ただ、本質的に衛星インターネットサービスが認知されるには、やはり個人利用者の増加も不可欠だろう。98年内にはJSATとNTTの合弁会社が個人向けサービスを開始するプランがある。このサービスではユーザー側のパソコンに取り付けるアクセスキットがアンテナ込みで5万円以下、衛星回線利用料を月額3,000円程度に抑える予定で、価格は従来よりも安い。今後の動向が注目される。

(野辺名 豊・フリーランス)

図1 衛星インターネットの利用例





## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

---

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)